

# 函館商工会議所 平成28年度第4四半期景気動向調査結果

平成29年4月

## I 調査要領

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成29年3月15日に郵送し、平成29年4月3日を締切日として、FAXで回収  |
| (2) 調査対象期間     | 平成29年1月～3月期実績及び平成29年4月～6月期見通し   |
| (3) 調査対象       | 函館地域の本所会員事業所417社  |
| (4) 対象業種       | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上)   |
| (5) 回収率        | 34.0%(回答数142社)  |
| (6) 回答企業内訳     | 製造業34社、建設業26社、卸売業27社、小売業32社、サービス業23社  |
| (7) 語句の説明      | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

## II 調査結果概要

平成29年1月～3月期の函館地域の景況は、前回調査時(28年10月～12月期)に比べ、すべての調査項目においてDI値(表内赤字)が下降した。また、次期見通しのDI値(表内緑数字)については、雇用DI値が1.4と前回調査時(28年10月～12月期)に比べ、下降しているが、その他の調査項目ではDI値は上昇している。

### 【業況判断】

前期比DIが全業種で▲23.2と、前回調査時(28年10月～12月期)より23.2ポイント下降した。特に製造業は▲29.4で43.4ポイント下降し、マイナスに転じるなど、全ての業種でDI値が下降しており、前回調査時に比べ、業況が悪化していると回答する企業の割合が増加した。

### 【売上】

前年同期比DIでは、全業種で▲14.4と、前回調査時(28年10月～12月期)より14.4ポイント下降した。業種別では、小売業が▲25.8と35.2ポイント下降し、マイナスに転じたほか、製造業も▲23.5と21.1ポイント下降し、前回調査時に比べ、大幅な減少となった。

### 【純利益】

前年同期比DIでは、全業種で▲11.4と4.3ポイント下降した。業種別では、建設業は▲26.5と12.2ポイント下降した。また今期の水準DIでは、すべての業種で「黒字」企業の数が「赤字」企業を上回っている。

### 【資金繰り】

前期比DIでは、全業種で▲5.6と7.5ポイント下降し、製造業と建設業がマイナスに転じた。次期見通しにおいては、全業種で1.4と7.2ポイント上昇し、業種別ではサービス業が17.4と35.6ポイント上昇した。

### 【雇用】

前年同期比DIでは、全業種で▲2.2と11.9ポイント下降し、マイナスに転じた。従業員過不足DIに関しては、全業種で▲24.1と6.6ポイント上昇したものの、全ての業種でマイナスとなり、従業員の不足を示している。

### 【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合について、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、次に「経営多角化・商品多様化設備」が挙げられた。次期の設備投資予定については、32.4%と前回調査時(28年10月～12月期:24.5%)に比べ、増加した。

### 【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業は「売上・受注の不振」、それ以外の建設業、卸売業、小売業、サービス業では「求人難・人材難」が一番の問題点として多く挙げられた。

### Ⅲ 要 約

#### 1. 平成29年1月～3月期実績(今期)及び平成29年4月～6月期(次期)見通しについて

##### (1) 業況判断

###### 今期の業況判断

前期比D I (28年10月～12月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲23.2と前回調査時(28年10月～12月期:D I 0.0)より23.2ポイント下降した。業種別にみると、製造業が▲29.4と43.4ポイント、卸売業も▲25.9と29.0ポイント下降しマイナスに転じた。

前年同期比D I では、全業種で▲12.3と前回調査時(28年10月～12月期:D I 0.6)より12.9ポイント下降し、マイナスに転じた。業種別にみると、製造業が▲20.6と18.2ポイント、卸売業が▲20.0と13.7ポイント下降し、依然としてマイナスとなっている。小売業は▲20.0と26.3ポイント下降し、マイナスに転じた。

また今期の水準D I は、全業種で▲8.6と前回調査時(28年10月～12月期:D I ▲2.6)より6.0ポイント下降し、依然としてマイナスとなっている。業種別にみると、サービス業が13.6と29.3ポイントと大幅に下降した。一方で、製造業は▲14.7と11.5ポイント、建設業は0.0と3.7ポイントと、ともに上昇した。

###### 次期見通し

今期比D I (29年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で5.8と前回調査時(28年10月～12月期:D I ▲26.6)より32.4ポイント上昇した。業種別にみると、製造業が2.9と53.2ポイント、卸売業は3.8で35.1ポイント、サービス業は39.1で84.6ポイントと、大幅に上昇した。

前年同期比D I では、全業種で▲8.5と前回調査時(28年10月～12月期:D I ▲13.1)より4.6ポイント上昇した。

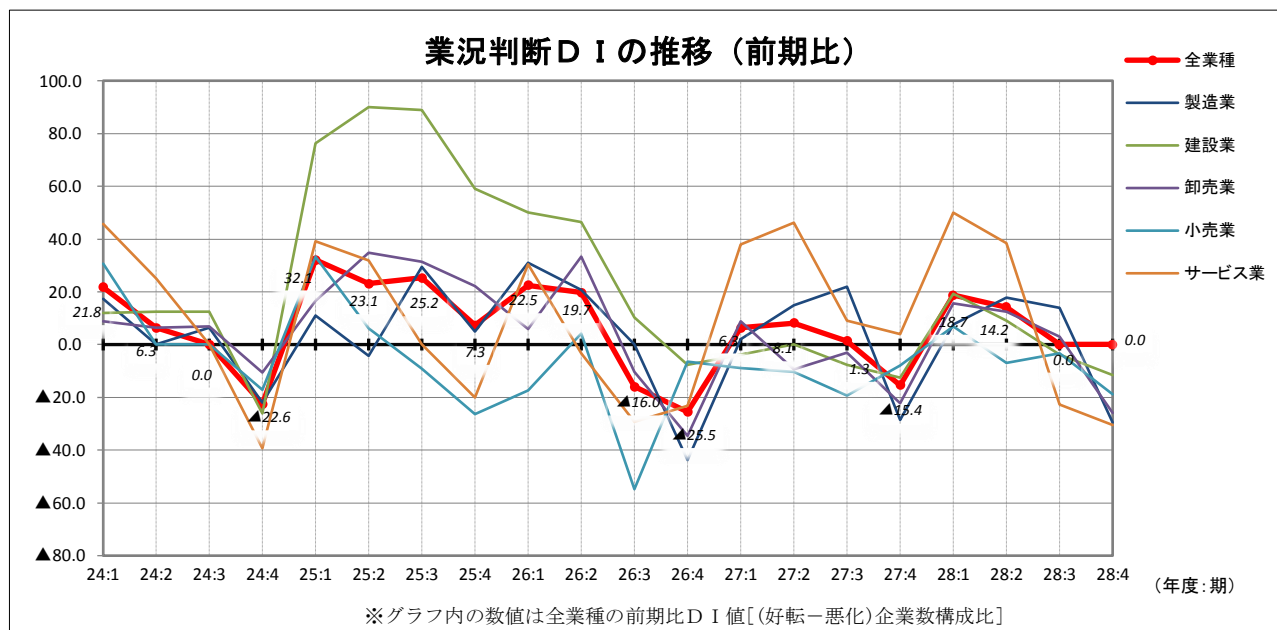


表1 業況判断D I

	今期結果 (29年1月～3月期)			次期見通し (29年4月～6月期)	
	今期的水準D I 29年1月～3月期の業況	前期比D I 28年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 28年1月～3月期に比べ	今期比D I 28年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 28年4月～6月期に比べ
製造業	▲14.7 (▲26.2)	▲29.4 (14.0)	▲20.6 (▲2.4)	2.9 (▲42.9)	▲8.8 (▲29.3)
建設業	0.0 (▲3.7)	▲11.5 (▲3.7)	▲7.7 (▲7.4)	▲3.8 (▲11.1)	▲15.4 (▲18.5)
卸売業	▲11.1 (0.0)	▲25.9 (3.1)	▲20.0 (▲6.3)	3.8 (▲31.3)	▲3.8 (▲12.5)
小売業	▲22.6 (▲3.1)	▲18.8 (▲3.2)	▲20.0 (6.3)	▲7.1 (0.0)	▲6.3 (▲3.2)
サービス業	13.6 (42.9)	▲30.4 (▲22.7)	13.0 (18.2)	39.1 (▲45.5)	▲8.7 (9.1)
全業種	▲8.6 (▲2.6)	▲23.2 (0.0)	▲12.3 (0.6)	5.8 (▲26.6)	▲8.5 (▲13.1)

(注1) ( )内は前回調査時(28年10月～12月期)のD I 値

(注2) 表中の「今期的水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (28年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲14.4と前回調査時(28年10月～12月期:D I 0.0)より14.4ポイント下降した。業種別にみると、卸売業は▲20.0と20.0ポイント、小売業も▲25.8と35.2ポイント下降し、マイナスに転じた。一方で、サービス業が17.4と8.3ポイント上昇した。

前期比D I では、全業種で▲23.2と前回調査時(28年10月～12月期:D I 0.6)より23.8ポイント下降した。業種別にみると、建設業が▲7.7と7.1ポイント上昇したが、その他の業種においては、製造業が▲29.4で41.0ポイント下降したのを筆頭に、いずれも下降した。

次期見通し

前年同期比D I (28年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲11.3と前回調査時(28年10月～12月期:D I ▲16.2)より4.9ポイント上昇した。業種別にみると、製造業が▲5.9と25.1ポイント、建設業が▲19.2と6.7ポイント、卸売業が▲11.5と4.1ポイント上昇したが、いずれも依然としてマイナスとなっている。

今期比D I (29年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で2.9と前回調査時(28年10月～12月期:D I ▲29.2)より32.1ポイント上昇した。業種別にみると、製造業が2.9と48.1ポイント、卸売業が3.7と35.0ポイント、サービス業が34.8と71.2ポイント上昇し、プラスに転じた。

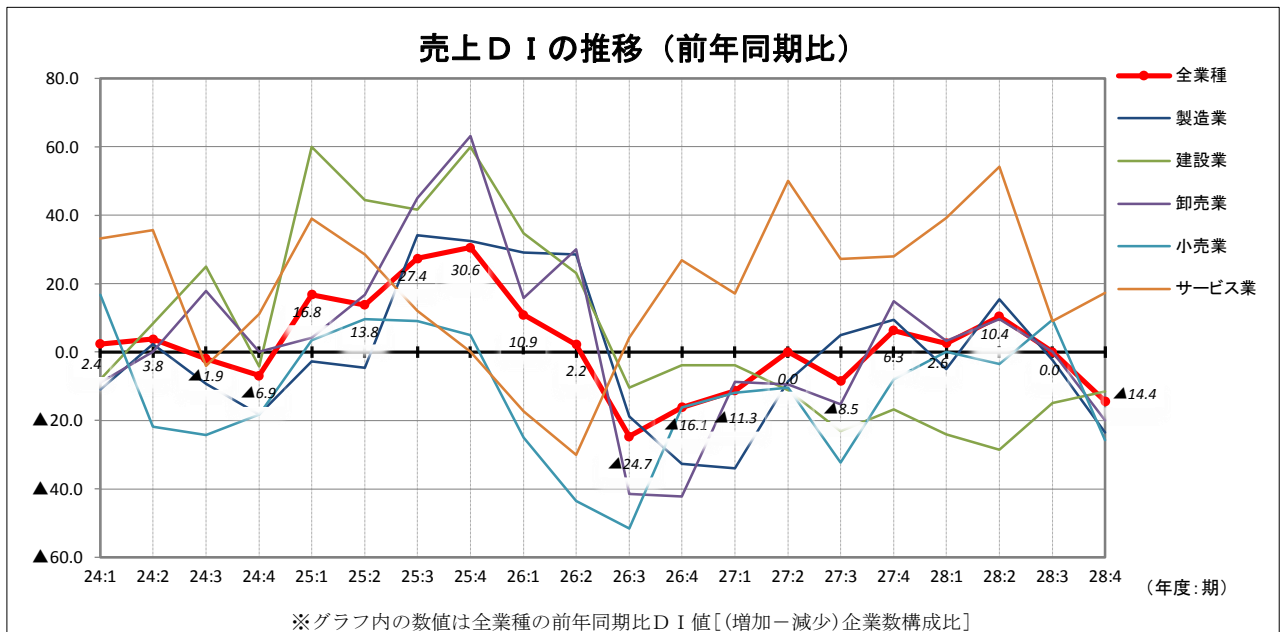


表2 売上D I

	今期結果 (29年1月～3月期)		次期見通し (29年4月～6月期)	
	前期比D I 28年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 28年1月～3月期に比べ	今期比D I 29年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 28年4月～6月期に比べ
製造業	▲ 29.4 (11.6)	▲ 23.5 (▲2.4)	2.9 (▲45.2)	▲ 5.9 (▲31.0)
建設業	▲ 7.7 (▲14.8)	▲ 11.5 (▲14.8)	▲ 23.1 (▲25.9)	▲ 19.2 (▲25.9)
卸売業	▲ 22.2 (3.1)	▲ 20.0 (0.0)	3.7 (▲31.3)	▲ 11.5 (▲15.6)
小売業	▲ 21.9 (15.6)	▲ 25.8 (9.4)	0.0 (▲3.2)	▲ 9.4 (▲3.2)
サービス業	▲ 34.8 (▲27.3)	17.4 (9.1)	34.8 (▲36.4)	▲ 13.0 (4.5)
全業種	▲ 23.2 (0.6)	▲ 14.4 (0.0)	2.9 (▲29.2)	▲ 11.3 (▲16.2)

(注1) ( ) 内は前回調査時(28年10月～12月期)のD I 値

### (3) 純利益の動向

#### 今期の純利益の動向

前年同期比D I (28年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲11.4と前回調査時(28年10月～12月期:D I ▲7.1)より4.3ポイント下降した。業種別にみると、建設業が▲7.7と10.8ポイント上昇した。一方で卸売業の▲24.0と17.5ポイント下降したことを筆頭に他の業種は下降した。

前期比D Iでは、全業種で▲26.1と前回調査時(28年10月～12月期:D I ▲9.0)より17.1ポイント下降した。業種別にみると、建設業が▲47.1と44.8ポイントを筆頭にすべての業種で下降した。

また今期の水準D Iは、全業種で18.6と前回調査時(28年10月～12月期:D I 29.2)より10.6ポイント下降したものの、プラスのまま推移している。業種別にみても、全てにおいてプラスとなっており、「黒字」と答えた企業が「赤字」と答えた企業を上回る結果となった。

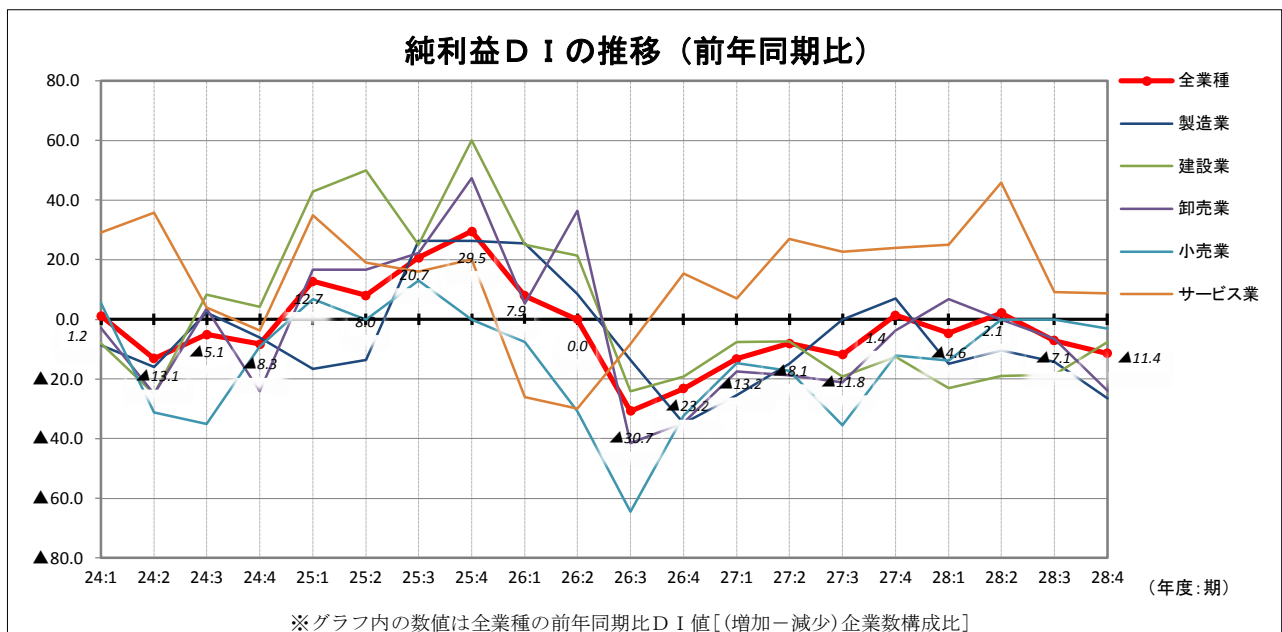


表3 純利益D I

	今期結果 (29年1月～3月期)					
	今期の水準D I 29年1月～3月期の業況		前期比D I 28年10月～12月期に比べ		前年同期比D I 28年1月～3月期に比べ	
製造業	18.2	(16.7)	▲ 47.1	(▲2.3)	▲ 26.5	(▲14.3)
建設業	42.3	(33.3)	▲ 15.4	(▲11.1)	▲ 7.7	(▲18.5)
卸売業	14.8	(31.3)	▲ 18.5	(▲9.4)	▲ 24.0	(▲6.5)
小売業	9.4	(31.3)	▲ 9.4	(3.1)	▲ 3.1	(0.0)
サービス業	9.1	(42.9)	▲ 39.1	(▲36.4)	8.7	(9.1)
全業種	18.6	(29.2)	▲ 26.1	(▲9.0)	▲ 11.4	(▲7.1)

(注1) ( )内は前回調査時(28年10月～12月期)のD I値

(注2) 表中の**今期の水準D I**とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓  
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

#### (4) 資金繰りの動向

##### 今期の資金繰りの動向

前期比D I (28年10月～12月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲5.6と前回調査時(28年10月～12月期:D I 1.9)より7.5ポイント下降し、マイナスに転じた。業種別にみると、製造業が▲2.9と7.6ポイント、建設業が▲3.8と11.2ポイント下降し、ともにマイナスに転じるなど全ての業種において下降した。

前年同期比D I では、全業種で▲2.9と前回調査時(28年10月～12月期:D I 7.1)より10.0ポイント下降し、マイナスに転じた。業種別にみると、建設業が3.8と14.7ポイント、卸売業が4.0と2.5ポイント下降したが、ともにプラスのまま推移している。

##### 次期見通し

今期比D I (29年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で1.4と前回調査時(28年10月～12月期:D I ▲5.8)より7.2ポイント上昇し、プラスに転じた。業種別にみると、製造業が0.0と4.8ポイント、卸売業が11.5と20.9ポイント、サービス業が17.4と35.6ポイント上昇し、それぞれプラスに転じてた。

前年同期比D I では、全業種で▲1.4と前回調査時(28年10月～12月期:D I ▲0.6)より0.8ポイント下降した。業種別にみると、建設業が3.8と3.8ポイント、卸売業が11.5と5.2ポイントと、ともに上昇した。

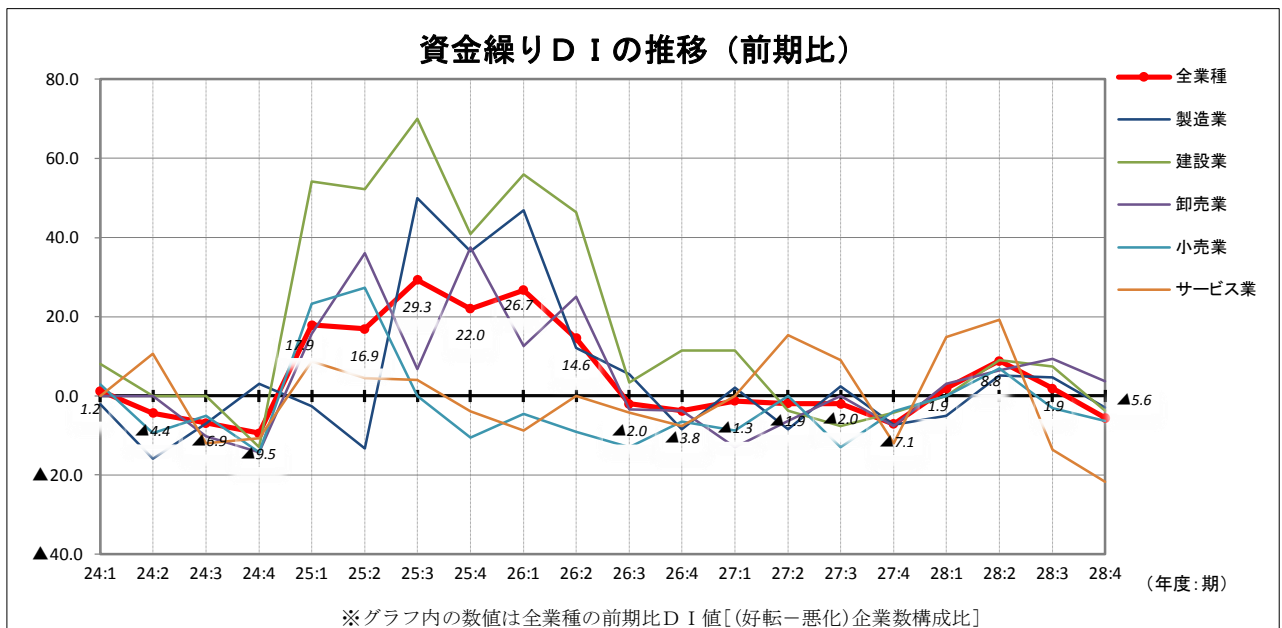


表4 資金繰りD I

	今期結果 (29年1月～3月期)		次期見通し (29年4月～6月期)	
	前期比D I 28年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 28年1月～3月期に比べ	今期比D I 29年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 28年4月～6月期に比べ
製造業	▲ 2.9 (4.7)	▲ 5.9 (4.8)	0.0 (▲4.8)	▲ 5.9 (▲4.8)
建設業	▲ 3.8 (7.4)	3.8 (18.5)	▲ 7.7 (3.7)	3.8 (0.0)
卸売業	3.7 (9.4)	4.0 (6.5)	11.5 (▲9.4)	11.5 (6.3)
小売業	▲ 6.3 (▲3.1)	▲ 9.4 (▲3.1)	▲ 10.3 (▲3.2)	▲ 6.3 (▲3.2)
サービス業	▲ 21.7 (▲13.6)	▲ 4.3 (13.6)	17.4 (▲18.2)	▲ 8.7 (0.0)
全業種	▲ 5.6 (1.9)	▲ 2.9 (7.1)	1.4 (▲5.8)	▲ 1.4 (▲0.6)

(注1) ( ) 内は前回調査時(28年10月～12月期)のD I 値

## (5) 雇用の動向

### 今期の従業員数

前年同期比D I (28年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲2.2と前回調査時(28年10月～12月期:D I 9.7)より11.9ポイント下降した。業種別にみると、建設業が15.4と0.6ポイント上昇したほかは、全ての業種においてD I 値が下降した。

前期比D I では、全業種で▲6.4と前回調査時(28年10月～12月期:D I 5.1)より11.5ポイント下降し、マイナスに転じた。業種別にみると、サービス業が▲21.7と21.7ポイント下降し、マイナスに転じたことをはじめ、全ての業種においてD I 値が下降した。

また従業員過不足D I は、全業種で▲24.1と前回調査時(28年10月～12月期:D I ▲30.7)より6.6ポイント上昇した。業種別にみると、サービス業以外が上昇しているが、マイナスのまま推移しており、サービス業は▲31.8と8.0ポイント下降し、大幅な従業員の不足を示している。

### 次期見通し

前年同期比D I (28年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で1.4と前回調査時(28年10月～12月期:D I 3.9)より2.5ポイント下降した。

今期比D I (29年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で14.4と前回調査時(28年10月～12月期:D I ▲5.8)より20.2ポイント上昇し、プラスに転じた。

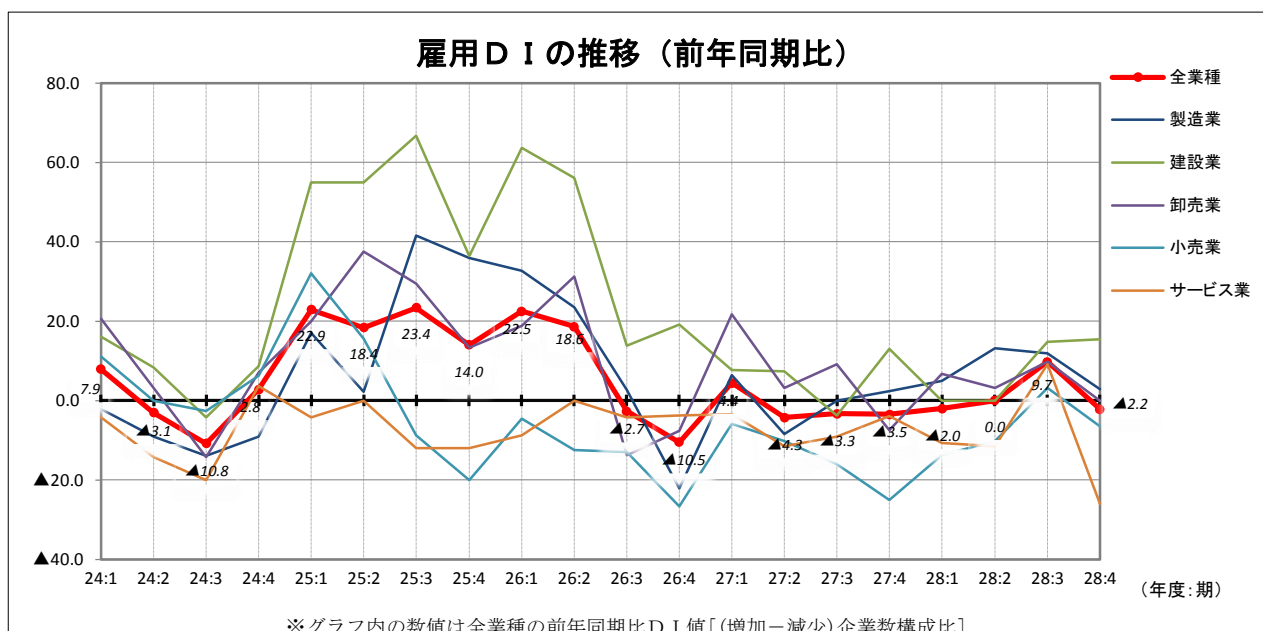


表5 雇用D I

	今期結果 (29年1月～3月期)				次期見通し (29年4月～6月期)		
	従業員過不足D I 29年1月～3月期の業況	前期比D I 28年10月～12月期に比べ		前年同期比D I 28年1月～3月期に比べ		前年同期比D I 28年4月～6月期に比べ	
製造業	▲ 14.7 (▲23.8)	0.0 (14.0)	2.9 (11.9)	17.6 (▲4.8)	0.0 (2.4)		
建設業	▲ 42.3 (▲48.1)	3.8 (11.1)	15.4 (14.8)	3.8 (▲3.7)	7.7 (22.2)		
卸売業	▲ 11.1 (▲21.9)	3.7 (9.4)	0.0 (9.7)	14.8 (▲6.3)	11.5 (3.1)		
小売業	▲ 25.0 (▲38.7)	▲ 19.4 (▲12.5)	▲ 6.5 (3.1)	17.2 (▲9.7)	▲ 3.1 (▲6.5)		
サービス業	▲ 31.8 (▲23.8)	▲ 21.7 (0.0)	▲ 26.1 (9.1)	17.4 (▲4.5)	▲ 8.7 (0.0)		
全業種	▲ 24.1 (▲30.7)	▲ 6.4 (5.1)	▲ 2.2 (9.7)	14.4 (▲5.8)	1.4 (3.9)		

(注1) ( )内は前回調査時(28年10月～12月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓  
(「過剰」-「不足」)企業数構成比

## 2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(29年1月～3月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で22.0%と前回調査時(28年10月～12月期:21.9%)より上昇している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く50.0%、次いで19.0%で「経営多角化・商品多様化設備」、14.3%で「売上増加に伴う増設」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、製造業が最も多く(29.4%)、卸売業(25.9%)、建設業(19.2%)、サービス業(17.4%)、小売業(16.1%)と続いている。

次期(29年4月～6月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で32.4%と前回調査時より増加した。設備投資目的では、今期と同様に「老朽のための更新」が40.0%と最も多く、次いで25.0%で「省力化・コストダウン設備」となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実施企業の割合	新規設備投資目的				
		①売上増加に伴う増設	②経営多角化・商品多様化設備	③老朽のための更新	④省力化・コストダウン設備	⑤その他
製造業	29.4	21.4	14.3	35.7	14.3	14.3
	(28.6)	(17.6)	(17.6)	(47.1)	(11.8)	(5.9)
	<b>41.2</b>	<b>25.0</b>	<b>25.0</b>	<b>25.0</b>	<b>15.0</b>	<b>10.0</b>
建設業	19.2	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0
	(7.4)	(33.3)	(0.0)	(33.3)	(0.0)	(33.3)
	<b>26.9</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>37.5</b>	<b>37.5</b>	<b>25.0</b>
卸売業	25.9	22.2	22.2	55.6	0.0	0.0
	(18.8)	(0.0)	(42.9)	(57.1)	(0.0)	(0.0)
	<b>16.0</b>	<b>16.7</b>	<b>16.7</b>	<b>50.0</b>	<b>0.0</b>	<b>16.7</b>
小売業	16.1	14.3	14.3	57.1	14.3	0.0
	(28.1)	(25.0)	(31.3)	(37.5)	(6.3)	(0.0)
	<b>38.7</b>	<b>14.3</b>	<b>0.0</b>	<b>42.9</b>	<b>35.7</b>	<b>7.1</b>
サービス業	17.4	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0
	(22.7)	(20.0)	(40.0)	(20.0)	(20.0)	(0.0)
	<b>34.8</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>58.3</b>	<b>33.3</b>	<b>8.3</b>
全業種	22.0	14.3	19.0	50.0	11.9	4.8
	(21.9)	(18.9)	(28.3)	(39.6)	(9.4)	(3.8)
	<b>32.4</b>	<b>13.3</b>	<b>10.0</b>	<b>40.0</b>	<b>25.0</b>	<b>11.7</b>

(注) 上段は今期、下段は次期、( )内は前回調査時(28年10月～12月期)の割合  
設備投資目的は複数回答あり

### 3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「売上・受注の不振」(35.5%)、建設業では「求人難・人材難」(33.3%)が一番の問題として挙げられている。卸売業では「求人難・人材難」(22.7%)と「売上・受注の不振」「販売価格の値下がり」(ともに18.2%)、小売業では「求人難・人材難」(30.0%)と「売上の不振」「客足の減少」(ともに23.3%)が大部分を占めている。サービス業では「求人難・人材難」(65.2%)が突出している。

【単位：％】

